

委員長 吉住 龍三

副委員長 山内 貴史

委員 近藤 芳人 竹山 俊郎 山内 政夫

山田 能新 吉住威三美 吉福 弘実



3月定例会



委員長報告全文はこちらをご覧ください。

総務厚生委員会レポート

令和6年度一般会計・国民健康保険特別会計・交通船事業会計予算 介護保険条例の一部改正などを議論

放課後児童クラブ 送迎支援事業

説明 放課後児童クラブ未設置校区である田助小学校・中野小学校において放課後児童の居場所を確保するため、両校から平戸小学校区の放課後児童クラブまで通う児童を対象にタクシーでの無料送迎を行う。

Q 今後同様に他の放課後児童クラブへの送迎ニーズが出てくるのではないかと。市内全域で同様の取り組みを行うことになれば、タクシーの台数不足も考えられるため、送迎方法については議論してほしいが。

A 市が貸与した車両で送迎を実施している放課後児童クラブもある。送迎方法については、利用児童数、交通機関の状況など地域の実情に応じて方針を決定したい。

#7119救急安心センター 運営事業

説明 医療機関の受診に際し、緊急性が高い症状の場合は救急車を、低い症状の場合は適切なタイミングでの医療機関受診案内を行う「救急安心センター」のコールセンター業務の運営費負担を行う。

平戸市介護保険条例の一部改正について

説明 第9期平戸市介護保険事業（令和6～8年度）の第1号被保険者の介護保険料については、介護給付費準備基金から3億5000万円を取り崩し、年額の保険料基準額を現行第8期の7万5000円から、6万6000円に改定する。

Q 基金取り崩しが無ければ保険料基準額は年額どの程度となるのか。

A 約7万6800円となる。

Q 第9期期間中の保険料が比較的安く抑えられているのは基金を取り崩した結果であるということを十分周知しておく必要があるのではないか。

A 余剰金や不足分は速やかに次期の保険料に反映させることが原則の考え方。現在の保険料算定の根拠や次期保険料が増加する可能性があることに十分周知していききたい。



Q コールセンターの運営体制はどのようなになっているのか。

A 専用の電話回線を2回線以上設け、24時間体制での対応を予定している。

意見 本事業の実施により消防署の負担も軽減され、効率的な救急車の活用につながることを期待する。新規事業であることから、市民に対ししっかりと周知すること。

移住定住環境整備事業

Q 中古住宅改修の補助上限額が50万円となっているが、もっと条件を良くするべきではないか。

A 補助制度の設計時点では県内の先進地を参考に同等かやや高めに設定した経緯があるものの、近年の他市の状況は把握しきれていないため、補助上限額などの見直しを検討する。

生月支所庁舎整備事業

説明 生月町中央公民館が生月支所に移転したことで利用者が増加し駐車場が不足していることから、支所前の植栽スペースの一部を優先駐車場として整備し、玄関の段差解消のため、スロープを整備する。

令和6年度平戸市 国民健康保険特別会計予算

Q 保険給付費にかかる歳出が令和5年度より約6億5900万円増加している。歳入では、県支出金が約6億2800万円と増加する一方、国民健康保険税は2030万円減額となっている。この理由は何か。

A 国民健康保険税分の歳入については、被保険者数の減少が一番大きい要因となり、減少する見込みである。給付した保険給付費は、国民健康保険制度の広域化以降、保険給付費等交付金としてその全額が県から交付される仕組みとなっている。市としては、県に対し事業費納付金を納付しており、この財源として徴収した国民健康保険税を充てている。

Q 令和5年度と比べて、令和6年度の国民健康保険税の税率はどうなる見込みなのか。

A 県に納付しなければならぬ事業費納付金は、令和6年度から各市町の医療費水準ではなく、被保険者数や所得水準などにより算定することとなっており、算定の結果、本市が納付を要する金額は減額となっている。令和6年度は、現在の税率で

Q 身体障害者用の優先スペースとしての利用のほかに、催しなどの荷物搬入時にも役立つよう屋根付きとし、雨天時の乗り入れに配慮した対策ができないか。

A これから設計に入る段階で協議検討したい。



コミュニティ推進事業

Q 各まち協において交付金をどのように活用するかという課題が出てきている。交付金を人口ベースなどで算出するだけでなく、各まち協で「これだけが必要」とする事業や、住民が必要とする事業に特化した交付金の選択制があってもいいのではないか。

A 交付金は3年毎に見直すこととしているが、将来の人口減少による交付金減少を不安視する声もある。現在、令和8年度の再算定に向けて、まち協代表者・有識者で組織する専門委員会により協議を重ねている。意見を踏まえて検討したい。

令和6年度平戸市 交通船事業会計予算

Q 以前は1億円を超える資金を保有していたと思うが、令和6年度中の資金の減少が約2200万円、令和6年度末の資金残高は約5900万円にまで減少すると見込まれている。このままでは近いうちに資金が枯渇するのではないか。

A 令和5年度から一般会計からの繰出し基準を見直したことで、資金の減少が続いている。現在の状況から考えると、令和7年度頃には資金が枯渇することも考えられるため、経費の見直しを図り、運賃の改定も視野に入れながら運営を行っていく必要があるのではないか。

意見 資金繰りの悪化が物価高騰などのほか繰出し基準の変更によるものであれば、今後その基準のあり方についても検証を行う必要があるのではないかと。離島がもつハンディキヤップを十分考慮して、安易に運賃改定などの住民負担を求めることがないよう慎重に検討すること。